

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9889 URL https://www.jbcchd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 岸本 肇 TEL 03-5714-5172
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,281	△8.1	2,396	16.0	2,526	17.2	1,753	24.4
2021年3月期第3四半期	44,938	△11.8	2,065	△31.9	2,156	△32.5	1,409	△33.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,669百万円 (△16.3%) 2021年3月期第3四半期 1,994百万円 (△4.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	108.80	—
2021年3月期第3四半期	87.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,993	17,818	54.0
2021年3月期	34,747	17,607	50.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 17,818百万円 2021年3月期 17,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	26.00	—	24.00	50.00
2022年3月期	—	26.00	—		
2022年3月期 (予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△8.4	3,000	15.2	3,100	13.7	2,050	6.1	127.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、本日 (2022年1月31日) 公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	17,773,743株	2021年3月期	17,773,743株
2022年3月期3Q	1,983,464株	2021年3月期	1,668,742株
2022年3月期3Q	16,114,901株	2021年3月期3Q	16,057,288株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	7
販売の状況(連結)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現により感染再拡大が懸念される中、感染対策を施し社会経済活動を継続することで、徐々に個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられました。先行きにつきましては、ワクチン接種の進展による経済活動の段階的再開や海外需要の回復等もあり、景気が持ち直していくことが期待される一方、変異株の感染再拡大による内外経済への影響や金融資本市場の変動等、引続き予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループは今年度より中期経営計画「HARMONIZE 2023」をスタートさせ、お客様のデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という)を実現する当社独自のトータルITサービス「HARMONIZE」を体系化しリリースいたしました。お客様のDXへの取り組みに真剣に向き合い、IT企業として真の意味で“伴走”する形でビジネス変革のご支援を進めてまいりました。グループビジョン「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」を全社員で共有し、当社が持つ確かな技術と情熱のもと“一番欲しい”ものを最速でお客様へ届けるべく、日々挑戦を続けております。

当第3四半期連結累計期間においては、“HARMONIZE”の事業のうち特に付加価値の高い超高速開発(注1)、クラウド、セキュリティ及びクラウド連携サービスに経営資源を集中し事業を進めてまいりました。超高速開発については、ローコードツールとアジャイル開発(注2)を活用した当社独自の開発手法(=JBアジャイル)を用いることで、開発期間を大幅に短縮し、かつ高い品質を確保できる点をお客様から高く評価いただいております。この当社のユニークな価値をお客様に訴求することで、基幹システム再構築の大型案件の受注も増えてきており、従来型SI(システム開発)から超高速開発へのシフトが一層進み、利益率の向上に繋がってきております。また、クラウド及びセキュリティサービスについては、第2四半期に続き当四半期も堅調に推移しており、安定した収益基盤の確立と継続的成長の実現のため、フロー型のビジネスからストック型のビジネスへと事業構造の変革を進めてまいりました。

この結果、売上高41,281百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益2,396百万円(前年同期比16.0%増)、経常利益2,526百万円(前年同期比17.2%増)、親会社株主に帰属する四半期当期純利益1,753百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

売上高については、2021年3月31日付で人財育成サービス事業を行っていた株式会社アイ・ラーニングの株式を譲渡し連結対象外となったことやクラウド化の進展に伴うビジネス内容の変化により、ハードウェア販売が減少し対前年で減収となっております。一方、高付加価値の注力事業へのシフトを進めたことや販管費の最適化も寄与し、利益につきましては前年同期比二桁増の増益となりました。

また、資本施策として、2022年1月21日に開示いたしました通り、2021年10月28日から2022年1月20日の期間において、560,800株(999,862,600円)の自己株式の市場買付を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

システム開発(SI)については、従来型開発手法から付加価値の高い超高速開発(JBアジャイル)へのシフトが着実に進捗してきており、当第3四半期連結累計期間においては、SI全体に占める超高速開発の割合が40%を超えております(前年同期は28%)。また、開発手法のシフトと並行して、これまでのプロジェクト実績において蓄積されてきたアセット・部品の利活用を徹底し、開発案件全体の品質強化及び原価低減による利益率の向上を図っております。

サービスについては、お客様の業務デジタル化ニーズが拡大する中、HARMONIZEの注力事業であるクラウド及びセキュリティサービスにおいて、新規受注高の順調な積み上げがストックビジネスの拡大に大きく貢献いたしました。クラウドサービスでは、これまで積極的に展開してきたDXワークショップにおいて、お客様のDXを最速で実現させるためのノウハウの提供を行えていること等がお客様より高い評価を得ており、新規案件の獲得に寄与しております。また、12月に発表した「VMWare仮想環境の最適クラウド移行サービス」では、中・大規模案件の獲得が進んでおります。この新しいサービスは、Microsoft Azure、AWS、IBM Cloudのクラウドにマルチに対応していることに加え、当社のクラウドサービスの特色であるクラウド移行によるコスト削減や既存システムとの親和性といったお客様課題への最適解の提案において、新たな選択肢としてさらなるサービス強化につながっております。セキュリティサービスについては、昨今のテレワークやクラウド利用の広がりに伴い、セキュリティで守られていない社外から企業のデータへのアクセスが増える等、性悪説を前提としたゼロトラスト(注3)セキュリティ対策の重要性が高まっており、このニーズを取り込むことによりセキュリティビジネスは順調に伸長しております。当社が強みとする、お客様の現状のシステム環境のどこに、どのようなセキュリティリスクがあるかを可視化するセキュリティ診断サービス(見える化サービス)を入口に、クラウド利用時に必要となるセキュリティ対策を考慮した提

案を実施することで、クラウドセキュリティの領域拡大に注力し、業界トップクラスを目指してまいります。

システムについては、お客様のクラウド利用へのシフトが進んでいること及び当社の価値を訴求できる高利益案件を中心に選別受注を行っていることから、売上高は減少いたしました。

また、上述の株式会社アイ・ラーニングの株式譲渡による連結範囲の変更もあった結果、売上高は39,803百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

【製品開発製造】

製品開発製造分野では、当社グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っております。

ソフトウェアについては、注力製品であるクラウド連携プラットフォーム「Qanat Universe」(注4)を中心にサブスクリプションによる月額サービスへの移行を進めており、ストックビジネスを収益基盤とした高利益体質へのシフトに注力しております。

「Qanat Universe」のストックビジネスは、主要連携先である株式会社オービックビジネスコンサルタント様の「奉行クラウド」シリーズや株式会社ラクス様の「楽楽精算」シリーズとの連携が堅調に推移し、前年同期比で12.3%と売上が伸長しました。また、大口パートナーによる帳票ソリューションのライセンス販売などが寄与し、フロービジネスが伸長した結果、ソフトウェア全体としては増収増益となりました。

また、生産管理システムR-PiCSについても、大型案件のバージョンアップの受注、ならびに新規案件のライセンス販売などが利益に貢献し、前年同期比で増収増益となりました。

一方、ハードウェアについては、DX化やテレワークの推進により、市場全体の印刷業務の減少に伴い、プリンターの需要は縮小傾向にあります。加えて、前年度は公共関連の大型のプリンター案件があったこともあり、売上高は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,478百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

(注1) 超高速開発とは、業務アプリケーションの開発工数を大幅に短縮する開発ツール(ローコード開発やクラウドネイティブ開発)やアジャイルなどの開発手法なども取り入れ、システム開発によりスピードと高い生産性をもたらす取り組み。アジャイル開発、クラウドネイティブ開発など新しい手法によるシステム開発のこと。

(注2) アジャイル開発とは、小単位で実装テストを繰り返し、システムやソフトウェア開発を進めていく小規模開発向けの開発手法のこと。開発期間が短縮されるためアジャイル(俊敏な)と呼ばれる。

(注3) ゼロトラストとは、社内外のネットワークやデバイスの全てに脅威が潜んでいることを前提にしたセキュリティの考え方のこと。

(注4) 「Qanat Universe」とは、基幹/業務システムやクラウドのサービス、PC、モバイルの他、IoTデバイスなど、社内(オンプレミス)、クラウド上の様々なシステムやサービスをシームレスにつなぐ、当社グループのJBアドバンスト・テクノロジー株式会社が開発・販売するクラウド連携プラットフォームのこと。「Qanat Universe」を利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして採用されている。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,753百万円減少し、32,993百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,017百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が705百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,965百万円減少し、15,175百万円となりました。これは主に流動負債その他に含まれている預り金が507百万円増加した一方、未払費用が993百万円、固定負債のうちその他に含まれている長期未払金が1,430百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、17,818百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により1,753百万円増加した一方、自己株式が640百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日(2022年1月31日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,753	9,735
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,271
受取手形及び売掛金	11,976	—
商品及び製品	938	1,366
仕掛品	227	—
原材料及び貯蔵品	233	259
その他	1,691	2,113
貸倒引当金	△101	△100
流動資産合計	25,719	24,646
固定資産		
有形固定資産	1,877	1,551
無形固定資産	624	574
投資その他の資産		
投資有価証券	3,020	2,803
その他	3,551	3,464
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	6,525	6,221
固定資産合計	9,027	8,347
資産合計	34,747	32,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,064	4,022
短期借入金	290	250
未払費用	3,778	2,783
未払法人税等	198	513
受注損失引当金	—	4
その他	4,805	5,471
流動負債合計	13,137	13,044
固定負債		
退職給付に係る負債	263	10
資産除去債務	481	411
その他	3,258	1,709
固定負債合計	4,003	2,130
負債合計	17,140	15,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,936	4,980
利益剰余金	9,012	9,929
自己株式	△1,888	△2,529
株主資本合計	16,773	17,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	720
為替換算調整勘定	△15	5
退職給付に係る調整累計額	3	△2
その他の包括利益累計額合計	810	724
非支配株主持分	23	0
純資産合計	17,607	17,818
負債純資産合計	34,747	32,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	44,938	41,281
売上原価	31,801	28,560
売上総利益	13,136	12,720
販売費及び一般管理費	11,071	10,324
営業利益	2,065	2,396
営業外収益		
受取配当金	55	63
受取保険料	22	92
その他	55	39
営業外収益合計	133	196
営業外費用		
支払利息	12	12
持分法による投資損失	—	29
為替差損	—	9
その他	28	14
営業外費用合計	41	65
経常利益	2,156	2,526
特別利益		
投資有価証券売却益	10	30
退職給付制度終了益	186	—
特別利益合計	196	30
特別損失		
減損損失	78	—
特別損失合計	78	—
税金等調整前四半期純利益	2,274	2,557
法人税等	861	801
四半期純利益	1,413	1,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,409	1,753

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,413	1,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	△101
為替換算調整勘定	△12	21
退職給付に係る調整額	333	△6
その他の包括利益合計	581	△86
四半期包括利益	1,994	1,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,990	1,666
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式431,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が778百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,529百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました販売の一部について、検収時に収益を認識することといたしました。なお、当社グループの工事契約の一部について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は21百万円になります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

販売の状況(連結)

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ソリューション	39,803	△7.9
製品開発製造	1,478	△15.2
合計	41,281	△8.1